

## [11] コロンビア

## 1. コロンビアの概要と開発課題

## (1) 概要

コロンビアは、他の中南米諸国が軍政化した時代にも自由選挙に基づく民主体制を維持してきた数少ない国の一つである。一方で、同国には、1960年代以降40年以上にわたり、左翼系非合法武装勢力であるコロンビア革命軍（FARC：Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia）及び国民解放軍（ELN：Ejército de Liberación Nacional）、及び極右不正規民兵組織（パラミリタリー）が存在し、政府、治安当局等に対するテロ行為や、誘拐、脅迫、強盗、麻薬取引等により巨額の資金を調達してきた。これらの非合法武装勢力の活動や衝突により、コロンビア国内には300万人にのぼると言われる国内避難民（世界第1位の規模）が発生し、流出元の農村部のコミュニティ崩壊や、流入先の都市部における深刻な社会インフラ不足を生じさせ、大きな社会問題となっている。さらには、エクアドル等隣国に流出する避難民問題、非合法武装勢力による資金源となっている麻薬取引問題は、国境地域の不安定化要因として国際的にも懸念されている。

2002年8月に発足したウリベ政権は、治安強化及び非合法武装勢力の解体とその構成員の社会復帰を強力に進め、国民から高い支持を得ている。武装放棄者に対しては、2005年6月に武装放棄者の社会復帰のための法的措置を定めた「公正・和平法案」に基づき社会復帰を推進、パラミリタリーについては、2006年8月までに約3万人の構成員の武装解除が終了した。ELNとは、将来的な和平プロセスの再開を念頭に置きつつ、直接対話を実施している。FARCについては、2008年に入り、幹部の相次ぐ死亡・殺害により、弱体化しているとの見方が強まっている。同年7月には、コロンビア国軍により、FARCによって誘拐されていた人質のうち、外国人3人を含む15名が救出された。

経済面では、伝統的に堅実な経済運営を行っており、中南米諸国では頻繁に見られる債務繰延を行っていない数少ない国の一つである。かつてはコーヒー産業を中心とする農業国であったが、近年は輸出品の多角化、市場の開放、外国投資の積極的誘致を進めており、農業のGDPに占める割合は低下している。1999年にコーヒー価格の低迷と世界的不況の影響を受け、1932年以来初のマイナス成長を記録したが、2000年以降は再びプラスに転じている。近年減産傾向にあるものの石油やガスの埋蔵量が豊富で、石炭、金等の天然資源にも恵まれ、文化・教育水準も高く、人口（約4,500万人）も中南米ではブラジルとメキシコに次ぐ規模であり、発展の潜在力は大きい。

我が国とは伝統的に友好的な関係を維持している。1999年5月にパストラナ前大統領、2005年4月にウリベ大統領がそれぞれ訪日している。また、2008年は我が国との外交関係樹立100周年であり、プラタ商工観光大臣（4月）、アラウッホ前外務大臣（7月）が相次いで来日した。

## (2) 「国家開発計画」

2007年に発表された第2期ウリベ政権の新たな国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」は、次の3つの基本原則から構成される。なお、コロンビアは各政権が政権発足後に国家開発計画を策定し、右に基づき国家予算の配分を行っている。

## (イ) 経済成長

コロンビアにおける2007年から2010年の平均成長率目標を5%に設定。そのために道路等のインフラ整備を行うこと、財政の健全化を促し、学術、テクノロジー及び技術革新の各テーマにおいて投資を増大させることが特に必要である。

## (ロ) 貧困との闘い

2010年までに現在45%の貧困率を35%にまで低下させ、かつ、極貧率を12.5%から8%にすることを目標とする。また、全国民が基礎教育と健康的な生活を享受できることも目標とする。

## (ハ) 継続的かつ持続可能な民主的安全政策

国内避難民を救済する制度の強化及び様々な暴力による犠牲者に対する「公正・和平プログラム」を通じて、十分な手当と補償を与えることが重要である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	45.6	34.9
出生時の平均余命	(年)	73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	147,421.99	38,193.44
	一人あたり (ドル)	3,120	1,200
経済成長率	(%)	6.8	6.0
経常収支	(百万ドル)	-3,057.25	542.00
失 業 率	(%)	—	10.2
対外債務残高	(百万ドル)	39,697.92	17,222.12
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	28,553.76	8,679.00
	輸 入 (百万ドル)	30,351.52	6,858.00
	貿易収支 (百万ドル)	-1,797.76	1,821.00
政府予算規模 (歳入)	(十億ペソ)	83,491.71	—
財政収支	(十億ペソ)	-12,433.44	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.2	10.2
財政収支	(対GDP比, %)	-3.9	—
債務	(対GNI比, %)	31.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	143.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.5	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	988.02	88.54
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	1,142	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」(2007年発表)及び「プランコロンビアII(民主主義と社会開発強化のための戦略)」(2007年1月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	50,283.27	40,165.29
	対日輸入 (百万円)	155,220.71	64,134.63
	対日収支 (百万円)	-104,937.44	-23,969.33
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		15	19
コロンビアに在留する日本人数	(人)	1,270	963
日本に在留するコロンビア人数	(人)	2,848	425

## コロンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.8(1995-2005年)	81.4(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	69(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	98.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17(2005年)	68(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2005年)	105(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	120(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.6 [0.3-2.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	66(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	250(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93(2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	82
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.3(2005年)	9.7
人間開発指数 (HDI)		0.791(2005年)	0.729

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. コロンビアに対するODAの考え方

### (1) コロンビアに対するODAの意義

#### (イ) 人間の安全保障の観点

コロンビアにおいては、長期にわたる非合法武装勢力の活動により多くの国内避難民が発生しているほか、パラミリタリーの武装解除を進める過程において、非合法武装勢力による身体的・精神的障害を負った者など国内避難民のみでは収まらない被害者層が明らかになるとともに、武装放棄を行った投降兵士の社会復帰支援が大きな課題となっている。また、紛争の結果、国内全域にわたって対人地雷が埋設されており、対人地雷被害者数(2006年)は1,110人と、カンボジア、アフガニスタンを抜いて世界第1位(出典:Landmine Monitor Report 2006)となっている。被害者の内訳は軍人がその約6割を占めるものの、何ら罪もない一般市民の犠牲も年間約300人(04~06年の3ヵ年平均)を超える。コロンビア政府もこうした課題に対応する方針であるが、いまだ十分な対策が講じられていない。同国の紛争による被害者に対し、我が国が支援を行うことは、ODA大綱の基本方針の一つである「人間の安全保障」の視点に合致する。

#### (ロ) 持続的成長に対する支援

コロンビアはかつてコーヒー等を主産品とする農業主体の経済構造で、国際市場の動向に対し脆弱であったが、近年は多角化を進めている。このような同国の努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

### (2) コロンビアに対するODAの基本方針

コロンビアは伝統的に堅実な経済運営を行ってきており、中南米で数少ない債務繰延を行っていない国の一つであること、所得水準が比較的高いこと(一人当たりGNI:3,120ドル、2006年)、我が国との伝統的に友好的な二国間関係を一層緊密化させる必要があることを考慮して、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした協力を実施してきている。

### (3) 重点分野

2006年4月、現地ODAタスクフォースとコロンビア政府との経済協力政策協議を実施した。その際、一貫性のある援助政策を行うべく、我が国の対コロンビア支援について4つの目指すべき方向性を定め、それらについての重点分野を以下のとおりとすることを確認した。

- (イ) 平和の構築
  - 国内避難民等社会的弱者支援
  - 農業・農村開発
- (ロ) 社会開発と社会的公平の構築
  - 社会インフラ整備
  - 能力開発
- (ハ) 持続的経済成長と雇用機会拡大
  - 経済インフラ整備
  - 能力開発
- (ニ) 環境問題への取組
  - 生活・産業活動に係る環境問題
  - 森林保護等自然環境に係る環境問題
  - 環境保全事業の促進

---

### 3. コロンビアに対する2007年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2007年度のコロンビアに対する無償資金協力は4.29億円（交換公文ベース）、技術協力は8.38億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款673.16億円、無償資金協力103.47億円（以上、交換公文ベース）、技術協力265.88億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

教育、保健医療、民生環境等の分野についての草の根・人間の安全保障無償資金協力計32件を実施したほか、草の根文化無償資金協力2件を実施した。

#### (3) 技術協力

行政、農業等多岐にわたる分野において218名の研修員を新規に受け入れた。また、11名の専門家、6名のJOCV、シニア海外ボランティア等4名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「投降兵士家族と受入コミュニティに対する職業訓練及び起業支援プロジェクト」を実施した。

---

### 4. コロンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

1999年、当時のパストラーナ政権によって策定された包括的国家開発戦略「プラン・コロンビア」は、数次にわたり開催されたコロンビア和平プロセス支援国会合で国際的支持を得た。

2000年7月に開催されたマドリッド会合では、コロンビア政府の社会、経済、政治、環境イニシアティブへの協力を表明した「マドリッド宣言」が採択されると共に、「プラン・コロンビア」に対する種々の協力の意向が表明された。同年10月に開催されたボゴタ会合でも、和平プロセスを支持する旨表明されたが、我が国の追加支援策としては、国際機関を通じた人道支援（国内避難民対策）に3年間で500万ドルまで供与する用意があること及び麻薬代替作物開発等に従事するNGO支援4.2万ドルを実施することが表明されている。

2001年に開催されたブラッセル会合では、国際社会より和平プロセスへの具体的な支援計画の表明が行われた。我が国は追加的支援策として、UNHCR、UNESCO等国際機関を通じた約284.5万ドルの拠出、NGOや地域社会の活動を支援する約73.4万ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力、JICAを通じた技術協力として武力紛争下の女性に関する研究支援の実施が表明された。

2002年に発足したウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を継承、翌2003年7月開催の対コロンビア支援ロンドン会合では、コロンビアへの支援を明確にするるとともに、国際社会に広くコロンビアの抱える問題が訴えられ、「ロンドン宣言」が採択された。

2005年2月に開催された第2回対コロンビア支援カルタヘナ国際協力・調整会合では、ウリベ政権の国家開発計画における重点分野を実現するための具体的支援内容が提示されるとともに、「カルタヘナ宣言」が採択された。また、2007年11月の第3回対コロンビア支援ボゴタ会合においても、種々の支援を示した「ボゴタ宣言」が採択された。

2007年1月、第2次ウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を引き継ぐ「プラン・コロンビアⅡ（民主主義と社会開発強化のための戦略）」を発表、国際社会に対して右計画への継続的な支持を要請している。

## コロンビア

### 5. 留意点

コロンビアにおける治安状況にかんがみ、専門家派遣のように人の派遣を伴う事業実施に際しては、援助関係者の安全確保に十分な配慮を払いつつ、活動する地域を限定する等の配慮を行った上で実施する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	5.14	5.55 (4.30)
2004年	—	3.53	6.10 (4.82)
2005年	—	6.43	7.74 (7.16)
2006年	—	5.08	10.30 (9.76)
2007年	—	4.29	8.38
累計	673.16	103.47	265.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コロンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-19.23	6.48	5.54	-7.22
2004年	-15.50	2.69	4.38	-8.43
2005年	-15.66	7.05	6.37	-2.24
2006年	-14.82	1.03 (0.16)	7.98	-5.81
2007年	-14.64	5.88 (0.27)	9.12	0.36
累計	19.51	70.87 (0.43)	223.55	313.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 306.26	スペイン 32.41	ドイツ 21.39	オランダ 15.24	フランス 12.98	4.32	426.11
2003年	米国 670.85	ドイツ 19.30	フランス 14.79	スペイン 14.38	スイス 13.73	-7.22	767.06
2004年	米国 375.56	オランダ 25.96	ドイツ 20.59	スウェーデン 14.08	スペイン 9.60	-8.43	481.66
2005年	米国 448.94	スペイン 30.98	オランダ 29.89	ドイツ 21.51	スウェーデン 14.61	-2.24	572.63
2006年	米国 719.75	スペイン 69.02	オランダ 33.52	フランス 24.35	ドイツ 22.37	-5.81	917.05

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 17.40	UNHCR 4.31	UNTA 1.95	GEF 1.82	UNFPA 0.92	-14.01	12.39
2003年	CEC 31.40	UNHCR 4.85	GEF 2.84	UNTA 2.07	Montreal Protocol 1.38	-9.77	32.77
2004年	CEC 42.66	GEF 3.63	UNTA 2.05	UNFPA 1.88	UNDP 1.37	-15.00	36.59
2005年	CEC 54.92	GEF 4.07	WFP 2.90	UNTA 2.76	GFATM 1.90	-14.63	51.92
2006年	CEC 69.80	GFATM 4.50	GEF 3.79	WFP 1.70	UNTA 1.61	-11.69	69.71

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	673.16億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryoy/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryoy/jisseki.html</a> ))	78.99億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryoy/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryoy/jisseki.html</a> ))	231.47億円 研修員受入 2,269人 専門家派遣 393人 調査団派遣 1,398人 機材供与 3,007.28百万円 協力隊派遣 175人 その他ボランティア 9人
2003年	なし	5.14億円 コロンビア国営放送に対する番組ソフト供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (52件) (4.72)	5.55億円 (4.30億円) 研修員受入 163人 (143人) 専門家派遣 2人 (1人) 機材供与 8.5百万円 (8.5百万円) 留学生受入 65人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (3人)
2004年	なし	3.53億円 ルイス・アンヘル・アランゴ図書館に対する視聴覚機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (3.06)	6.10億円 (4.82億円) 研修員受入 188人 (160人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 19.60百万円 (19.60百万円) 留学生受入 68人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	6.43億円 国立パドゥタ青少年交響楽団基金楽器整備計画 (0.49) 草の根文化無償 (2件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (59件) (5.78)	7.74億円 (7.16億円) 研修員受入 221人 (196人) 専門家派遣 11人 (5人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 23.64百万円 (23.64百万円) 留学生受入 76人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	なし	5.08億円 トリマ県音楽院楽器整備計画 (0.70) 草の根文化無償 (2件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (43件) (4.19)	10.30億円 (9.76億円) 研修員受入 224人 (206人) 専門家派遣 14人 (7人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 16.47百万円 (16.47百万円) 留学生受入 83人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	なし	4.29億円 草の根文化無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (32件) (4.16)	8.38億円 研修員受入 218人 専門家派遣 11人 調査団派遣 38人 機材供与 10.18百万円 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 4人

## コロンビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度まで の累計	673.16億円	103.47億円	265.88億円 研修員受入 3,192人 専門家派遣 420人 調査団派遣 1,550人 機材供与 3,085.67百万円 協力隊派遣 207人 その他ボランティア 28人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	03.10～11. 3
都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	03.10～08. 3
地方・地域行政開発計画プロジェクト	03.10～07.10
数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	03.10～08. 3
選鉱及び廃水処理技術プロジェクト（現地国内研修）	05. 9～09. 3
総合的オートメーションによる生産工程の監督と管理プロジェクト（第三国研修）	05. 9～09. 9
食用バナナ病害の総合的管理プロジェクト	05.11～09.10
国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	06. 6～09. 5
天然林の管理と持続的利用プロジェクト	07. 2～12. 2
輸出用果実蒸熱処理技術（現地国内研修）プロジェクト	08. 1～09.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	05. 8～08. 1
地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムに係る調査	06. 6～08. 1
ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	06.11～08.11

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カンタガジョ市のエスペランサ地区からアルヘリア港間の道路整備計画
トゥルバナ市児童図書館建設計画
ティブ市児童図書館建設計画
グティエレス市児童図書館建設計画
ベレス市のグアリロ地区からリモンシト地区間の道路整備計画
アルボレダ・ベルエコス市児童図書館建設計画
カルダス県立サンタソフィア病院の脳神経治療機材整備計画
ベレン市児童図書館建設計画
カルメン市のバランコ・アマリージョ地区からアルト・カスカハレス地区間の道路整備計画
チスカス市児童図書館建設計画
エル・コペイ市児童図書館建設計画
サバナ・デ・トーレス市のジャノ・グランデ地区からエル・セリート地区間の道路整備計画
サバナス・デ・サン・アンヘル市児童図書館建設計画
ディブジャ市児童図書館建設計画
ジョトコ市児童図書館建設計画
サンホセ・デル・グアビアレ病院の新生児のための医療機材整備計画
フロレンシア市立マリア・インマクラダ病院の胎児診断医療機材整備計画
キブド市児童保育施設建設計画
エル・バンコ市児童図書館建設計画
ビジャヌエバ市児童図書館建設計画
ボロスエボ市学校建設計画
モコア市インディヘナ・インガ学校建設計画
カブレラ市児童図書館建設計画
米州機構総選挙監視活動支援計画
カルタヘナ市エル・ボソン地区児童保育施設建設計画
ポリカルバ市学校建設計画
ビジャヌエバ市学校建設計画
アグスティン・コダシ市学校建設計画
サンタロサ・デル・スール市における麻薬代替作物導入のための職業訓練所建設計画
対地雷除去のための機材整備支援計画
対地雷被害者のためのサンタンデル大学病院義肢・装具製作施設整備計画
ボゴタ市移動図書館バス整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は943頁に記載。

